

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

■ 第2次総合計画

基本方針(政策)	4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します
計画項目(施策)	11	地域包括医療・ケア体制の充実
<施策分野>		<医療・保険>

所管部局	所管部局長の氏名
医療部	梅田 純市
健康長寿福祉部	岸本 繁之

1. 総合計画で掲げている目的など **PLAN**

施策の目的	市民が生涯にわたり、いつでも安心して必要な医療サービスや年金、保険制度を身近な地域で受けられる環境を整備します。
施策方針(めざす姿)	医療従事者の体制確保や在宅医療体制の整備に努め、乳幼児から高齢者までいつでも安心して医療サービスが受けられる環境の実現をめざします。 また、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度等の共助のしくみが安定して運営できるよう、市民への啓発や医療費の適正化等の取り組みを進めます。

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第5期京丹後市高齢者保健福祉計画	社会情勢の変化や今後の高齢化への対策をより一層推進するため、市が目指すべき高齢者保健福祉の基本的な政策目標を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにすることを目的として策定 ※ 老人福祉法第20条の8に規定する計画で、市町村老人福祉計画として策定。また、介護保険法第117条の規定に基づき策定される介護保険事業計画と一体的に策定	平成24年3月	平成24年度～平成26年度	
第6期京丹後市高齢者保健福祉計画	本市がめざすべき高齢者保健福祉の基本的な政策目標を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにするもの(老人福祉法第20条の8に規定する老人福祉計画と介護保険法第117条に基づく介護保険事業計画を総合的かつ一体的に策定)	平成27年3月	平成27年度～平成29年度	
京丹後市国民健康保険特定健康診査等実施第二期計画	生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導を一層充実させるため、高齢者医療確保法に基づき策定。	平成25年3月	平成25年度～平成29年度	

2. 行政の主な取組と構成事務事業一覧 **DO**

CHECK

行政の主な取り組み ↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要				評価結果	
			H26決算額	H27予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	施策貢献度	今後の方向性
① 地域医療体制の充実										
○ 民間の医療機関、福祉施設等の関係機関との連携を図りながら、地域包括医療・ケアの充実に努めます。										
○ 地域医療を支える病院や診療所等の医療機関と連携や支援を図り、市内の各地域において安心して医療が受けられる体制の充実に努めます。										
1	地域医療体制整備補助金	医療政策課	14,554	19,216(4,216)	なし	単費	○	サービス	A	拡大
民間病院等に対し、施設・設備整備に係る借入金利息等への補助金交付(1病院、1診療所)										
2	公的病院等運営事業補助金	医療政策課	26,000	60,052(60,052)	市規定	単費	○	サービス	A	拡大
公的病院等の救急医療に従事する医師等の当直・待機に係る費用に対して補助金交付(1病院)										
3	休日応急診療事業	医療政策課	3,751	3,777(3,777)	なし	単費	○	サービス	S	現状維持
休日・年末年始の急病診療業務を医療機関に委託し、実施(3病院、2医院・患者数延べ1,172人)										
4	医療対策一般経費【11-②にも該当】	医療政策課	449	700(700)	なし	単費	○	内部管理	A	現状維持
地域医療の充実と市立病院・国保直営診療所の運営、調整のために必要な業務を実施										
② 市立病院及び直営診療所の安定的な運営										
○ 市立病院や直営診療所の持続可能な経営確保のため、効率的な運営の推進を図ります。										
5	医療対策一般経費【再掲】【取組①にも該当】	医療政策課	449	700(700)	なし	単費	○	内部管理	A	現状維持
地域医療の充実と市立病院・国保直営診療所の運営、調整のために必要な業務を実施										
③ 医療従事者の確保										
○ 医学生への奨学金の貸与など、医師や看護師等の体制確保に積極的に取り組むとともに、国や京都府へ医療従事者の適正配置に向けた働きかけを行います。										
6	医療確保奨学金貸与事業	医療政策課	22,800	20,400(20,400)	市規定	単費	○	サービス	S	現状維持
将来、市内医療機関に勤務する意思を有する研修医・医学生に対し、奨学金を貸与(貸与者9人)										
④ 各種社会保障制度等の周知と安定的な運営										
○ 国民健康保険や国民年金、福祉医療、後期高齢者医療といった社会保障制度等の周知に努めるとともに、相談者に対する適切な対応に努めます。										
○ 国民健康保険について、収納率の向上や国・京都府等の補助金の確実な確保に努めるとともに、保健事業の取り組み強化などによる医療費増加の抑制を図ります。										
7	施設管理費【施策10[健康]にも該当】	健康推進課	2,563	-	市規定	単費	○	維持管理	B	終了・廃止
総合保健施設「弥栄保健福祉センター(ふれあい)」の施設管理を実施(利用者:10件、127人)										
8	国民年金事務	保険事業課	1,425	1,362(1,200)	市規定	国・一部	含む	サービス	A	現状維持
国民年金の加入促進及び外国籍高齢者特別給付金(市独自制度)の支給										
9	重度心身障害老人健康管理事業	保険事業課	102,725	106,113(67,479)	府規定	府・一部	含む	サービス	A	現状維持
後期高齢者医療制度加入者で低所得障害者の医療費の一部負担金を助成(府制度759人、市制度348人)										
10	重度心身障害者医療事業	保険事業課	122,776	121,767(71,894)	府規定	府・一部	含む	サービス	A	現状維持
低所得の障害者の医療費の一部負担金を助成(受給者数:府制度687人、市制度160人)										

11	老人医療給付事業	保険事業課	147,816	83,111 (28,261)	府規定	府・一部	-	サービス	A	現状維持
65歳以上70歳未満の高齢者の医療費の一部負担金を助成(受給者数:2,756人)										
12	後期高齢者医療事業	保険事業課	746,723	754,284 (754,284)	義務	単費	○	-	A	現状維持
後期高齢者医療制度を運営する広域連合へ事務費負担金及び療養給付費負担金を支出										
13	エイズ予防啓発事業	保険事業課	39	49	国規定	国府全額	-	サービス	A	現状維持
エイズ予防啓発パンフレットを作成(770部)し、成人式で配布										
14	前立腺がん検診事業	保険事業課	2,827	2,882 (241)	国規定	府・一部	含む	サービス	A	現状維持
55歳以上の男性被保険者を対象に前立腺がん検診を実施(国保特会負担分受診者:1,309人)										
15	短期総合機能検査事業	保険事業課	-	6,492	新規事業					
後期高齢者医療制度の被保険者が健康保持及び疾病の早期発見を目的として、短期人間ドック事業を実施										
16	特定健康診査事業	保険事業課	20,204	25,215 (10,971)	義務	国・一部	-	-	A	現状維持
内臓脂肪症候群の把握のため、総合健診の一部として40歳以上の被保険者を対象に実施(受診者数:5,008人)										
17	特定保健指導事業	保険事業課	1,439	1,600 (1,442)	義務	国・一部	-	-	A	現状維持
特定健康診査の結果に基づき、対象者を把握し、支援を実施(動機付け支援436人、積極的支援193人)										
18	短期総合機能検査事業	保険事業課	14,504	19,750 (19,750)	国規定	単費	○	サービス	A	現状維持
40歳以上70歳未満の被保険者を対象に人間ドック・節目ドック・脳ドックを実施										
19	医療費通知事業	保険事業課	4,496	5,319 (2,419)	国規定	府・一部	-	サービス	A	現状維持
医療機関での受診状況等を被保険者に通知(年間6回)、後発医薬品差額通知を実施(年間2回)										
20	医療費適正化事業	保険事業課	6,770	8,582 (8,582)	国規定	府・一部	-	内部管理	A	現状維持
医療費の適正化を図るため、レセプト点検を臨時職員3人体制で実施										
21	子ども医療事業【再掲】【施策28【子育て支援】にも該当】	保険事業課	169,265	202,956 (160,146)	府規定	府・一部	含む	サービス	A	現状維持
乳幼児・小学生・中学生を対象に、自己負担(1か月1医療機関ごとに200円)を超える額を助成										
22	ひとり親家庭医療事業【再掲】【施策28【子育て支援】にも該当】	保険事業課	42,232	43,008 (21,595)	府規定	府・一部	含む	サービス	A	現状維持
母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもを対象にして、医療費の一部負担金を助成										
23	未熟児療育医療事業【再掲】【施策28【子育て支援】にも該当】	保険事業課	2,742	2,733 (650)	国規定	国・一部	含む	サービス	A	現状維持
身体の発達が未熟なままで生まれた乳児が指定金融機関で入院治療を受けるために必要な医療費を助成										
			計	1,241,861	1,240,671 (1,055,668)					

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

【参考】総合計画で掲げている市民等の役割

市民等の役割	① 身近な診療所にかかりつけ医をもつとともに、医療機関の適正受診を心掛けます。 ② 社会保障制度を正しく理解し、受益者としての義務を果たします。
--------	---

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
京丹後市国民健康保険特定健康診査等実施第二期計画								
特定健康診査の受診率		%	38.2	H23	37.2	H26	65	H29
特定保健指導の実施率		%	20.1	H24	10.2	H26	45	H29

3. 総合計画で掲げている施策方針(めざす姿)とめざす目標値

施策方針(めざす姿)	医療従事者の体制確保や在宅医療体制の整備に努め、乳幼児から高齢者までいつでも安心して医療サービスが受けられる環境の実現をめざします。 また、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度等の共助のしくみが安定して運営できるよう、市民への啓発や医療費の適正化等の取り組みを進めます。							
めざす目標値	指標名	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度	年度	
	医療確保奨学金貸付件数	件	6	H26	9	H26	6	H36
	看護師等修学資金貸付件数	件	6	H26	7	H26	9	H36
	訪問看護利用者(年間延べ人数)	人	10,695	H25	10,691	H26	11,500	H36
国民健康保険税の収納率	%	95.3	H25	95.4	H26	98.0	H36	
後期高齢者医療の収納率	%	99.3	H25	99.4	H26	99.3	H36	

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

CHECK

施策方針(めざす姿)に対する主な成果(アウトカム)	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
○地域医療及び医療従事者の確保について継続的に取り組み、市立病院の維持に努めた(奨学貸与者のうち2人が平成27年度から内科の研修医として勤務を開始)。 ○国民健康保険の保険税(料)について、地方税機構の徴収努力や納付相談による収納率向上等により、保険制度の安定運営に努めた。 ○国民健康保険事業において、課題としていた後発医薬品差額通知を平成26年度から実施し、医療費に対する理解と啓発並びに医療費の適正化に向けた取組を推進した。	○産科や小児科など特定の診療科医師の確保が困難であることから、引き続き京都府等と連携して医師の確保に努める。 ○国民健康保険や後期高齢者医療制度の財政健全化に向けた取組の継続実施。 ○被保険者の健康増進・維持と医療費の適正化に向けた特定健康診査・特定保健指導の受診率の向上。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	○平成19年度に京丹後市医療確保奨学金制度を設置し、平成26年度までに16人が利用し、平成26年度に2人(小児科1人、内科1人)、平成27年度に2人(内科2人)が勤務を開始した。 ○平成21年度に京丹後市立病院看護師等修学資金制度を設置し、平成26年度までに24人が利用し、12人が勤務を開始した。 ○国民健康保険事業では、現年度分及び滞納繰越分の国保税の収納率が年々向上している。また、課題としていた後発医薬品差額通知を地元医師会の了解を得ることで平成26年度から実施し、更なる医療費の適正化に向けた取組を推進した。 ○後期高齢者医療制度の保険料収納率は、目標値を達成し、また維持することができている。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成28～30年度までの3か年の主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源名、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	平成28年度に京都府が策定する地域医療ビジョンを踏まえた新改革プランを策定し、病院事業経営の改革に総合的に取り組む。	
	2	平成30年度の工事完成に向けて弥栄病院改築工事を進め、医療機能の向上と一般病棟の療養環境の改善を図る。	病院事業債
	3	平成28年度から宇川診療所の運営主体が変更となり、指定管理(予定)者をおくことから、軌道に乗るまでの運営等支援に取り組む。	
	4	国民健康保険税と後期高齢者医療保険料の収納率の更なる向上のため、関係機関と連携して対策を継続して実施する。	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	医薬品・診療材料の共同購入等による購入コストの削減及び在庫管理の徹底により経費削減を図る。	
	2	業務委託について合理的なコストで実施できているか点検検討し、業務の効率化と経費削減を図る。	
	3	重度心身障害老人健康管理事業における市単独施策について、近隣市町の施策事業と比較調査しながら、事業の見直しを検討する。	
	4	重度心身障害者医療事業における市単独施策について、近隣市町の施策事業と比較調査しながら、事業の見直しを検討する。	

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	01地域医療対策事業												
細事業名	01 地域医療体制整備補助金			決算書 P.188												
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	③ 患者本位の医療体制の充実												
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)												
14,554千円		14,665千円		111千円												
			執行率	(参考)当初予算額												
			99.2%	14,665千円												
目的	市民が安心して生活できる医療環境を確保するため、民間病院・診療所が行った施設整備等に対して支援を行う。															
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>地域医療を支える民間病院や医療提供の困難な地域にある診療所について、施設・設備整備に係る借入金利子の一部等を対象経費として、補助金を交付した。</p> <p>交付先医療機関及び交付額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法人・医療機関名</th> <th>所在地</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定医療法人三青園 丹後ふるさと病院</td> <td>網野町小浜</td> <td>4,554</td> </tr> <tr> <td>医療法人愛心会 宇川診療所</td> <td>丹後町久僧</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>14,554</td> </tr> </tbody> </table>				法人・医療機関名	所在地	交付額	特定医療法人三青園 丹後ふるさと病院	網野町小浜	4,554	医療法人愛心会 宇川診療所	丹後町久僧	10,000	合計		14,554
法人・医療機関名	所在地	交付額														
特定医療法人三青園 丹後ふるさと病院	網野町小浜	4,554														
医療法人愛心会 宇川診療所	丹後町久僧	10,000														
合計		14,554														
主な財源	府補	未来づくり交付金（地域医療体制整備補助金）		2,200千円												
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）		10,000千円												
評価・課題等	<p>○地方の医療機関を取り巻く環境は、依然厳しいながらも、対象となる民間医療機関を支援することで、地域の医療環境が確保されている。</p> <p>○引き続きの支援とともに、医療圏における医療体制確保のため、地域連携や国府等への要望等に努める必要がある。</p>															
事業所管課	医療部／医療政策課															

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	01地域医療対策事業						
細事業名	02 公的病院等運営事業補助金			決算書 P.188						
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	③ 患者本位の医療体制の充実						
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)						
26,000千円		26,000千円		0千円						
			執行率	(参考)当初予算額						
			100.0%	26,000千円						
目的	地域において必要とされる不採算医療等の機能を担う公的病院等について、その機能を発揮する上で必要な経費の一部について補助を行い、救急医療体制を確保する。									
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>公的病院等が、救急医療を実施する上で必要となる医師・看護師等職員の当直及び待機に係る費用を対象経費として補助金を交付した。</p> <p>交付先医療機関及び交付額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法人・医療機関名</th> <th>所在地</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公益財団法人 丹後中央病院</td> <td>峰山町杉谷</td> <td>26,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象経費：97,282千円 ※補助率：補助基準額の1/3</p>				法人・医療機関名	所在地	交付額	公益財団法人 丹後中央病院	峰山町杉谷	26,000
法人・医療機関名	所在地	交付額								
公益財団法人 丹後中央病院	峰山町杉谷	26,000								
主な財源										
評価・課題等	<p>○市内救急医療体制は、民間1病院と市立2病院で支えている。実際、救急医療を市立2病院のみで支えることは、地理、経費面、施設設備面及び人員面などからも難しい状況であり、補助対象医療機関に貢献いただくことにより、救急医療体制を維持することができた。</p> <p>○引き続き支援を行い、救急医療体制を維持していく必要がある。</p>									
事業所管課	医療部／医療政策課									

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	01地域医療対策事業				
細事業名	03 休日応急診療事業			決算書 P.188				
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	③ 患者本位の医療体制の充実				
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)				
3,751千円		3,751千円		0千円				
				執行率 (参考) 当初予算額				
				100.0 % 3,751千円				
目的	休日における急病者の診療業務について、市内の医療機関に委託して実施することにより、市民が安心して生活できる救急診療体制を確保する。							
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>休日や年末年始における急病者の診療業務について、医療機関に委託し実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施医療機関 丹後ふるさと病院、上田医院、中江医院、市立弥栄病院、市立久美浜病院 ・実施日数 71日（日曜、祝日、年末年始） ・診療時間 午前9時から正午、午後2時から午後5時 ・延患者数 1,172人 <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>委託額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休日応急診療業務委託料</td> <td>3,751千円</td> </tr> </tbody> </table>				業務内容	委託額	休日応急診療業務委託料	3,751千円
業務内容	委託額							
休日応急診療業務委託料	3,751千円							
主な財源								
評価・課題等	<p>○休日・年末年始において、応急的な診療を受けられる医療機関を確保することで、救急診療体制を維持することができた。</p> <p>○休日診療所を開設している他の自治体もあるが、本市では、開設に係る費用をはじめ、医師、看護師等の医療スタッフの確保が非常に難しい状況である。よって、業務委託で実施することが費用対効果の面でも有効であると考え、実施協力医療機関の確保が難しくなっている。</p>							
事業所管課	医療部／医療政策課							

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	50医療対策一般経費
細事業名	01 医療対策一般経費			決算書 P.188
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	③ 患者本位の医療体制の充実
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
449千円		837千円		388千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				53.6 % 837千円
目的	地域医療の充実と市立病院・市国保直営診療所の運営、調整のための一般経費			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>地域医療の充実と市立病院及び市国保直営診療所の医療体制の拡充、経営改善等のために必要な業務を行い、所要の経費を支出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市立病院経営改善専門委員設置経費 147千円 (年間勤務24日、委員1人) 報酬(9,000円/1日、6,000円/半日) ○その他の経費 302千円 医療確保を目的として、京都府立医科大学等の大学関係者や医療関係者を訪問するための職員の出張経費等 <ul style="list-style-type: none"> ・職員出張のための普通旅費 225千円 ・消耗品費(書籍、事務用品等) 44千円 ・有料道路通行料、駐車場使用料 33千円 			
主な財源				
評価・課題等	<p>○市立病院経営改善専門委員からは、経営に対する助言や薬剤調達に関するコスト削減などの指導を受け、経営改善の一助となった。</p> <p>○引き続き医師の招へいに向けた情報収集や要望活動を展開し、さらなる医療提供体制の充実に努める必要がある。</p>			
事業所管課	医療部／医療政策課			

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	06医療対策費	04医療確保奨学金等貸与事業
細事業名	01 医療確保奨学金貸与事業			決算書 P.188
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	③ 患者本位の医療体制の充実
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
22,800千円		22,800千円		0千円
			執行率	(参考)当初予算額
			100.0%	15,000千円
目的	市立病院等の地域医療機関における医師の業務に従事しようとする意思を有する者に対して奨学金を貸与し、市の医療体制の充実に必要な医師の確保を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>将来、市立病院等の市内医療機関に医師として勤務する意思を有する研修医及び医学生に対し、奨学金を貸与した。</p> <p>○医療確保奨学金貸与事業 22,800 千円 貸与者：9人 貸与期間：平成26年4月～平成27年3月 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般医師志望者（小児科、産婦人科以外） 月額200千円×12月×7人＝16,800千円 ・小児科、産婦人科医師志望者 月額250千円×12月×2人＝6,000千円 			
主な財源				
評価・課題等	9人中7人は医学生への貸与であり、実際の医師体制の充実に年数を要するが、2人は研修医で平成27年度に入職している。			
事業所管課	医療部／医療政策課			

予算科目	08保健事業費	02保健事業費	03特別総合保健施設事業費	国民健康保険事業特別会計
事業名	01 施設管理費			
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
2,563千円		3,165千円		602千円
			執行率	(参考)当初予算額
			80.9%	3,165千円
目的	保健事業の拠点となる弥栄保健福祉保健センターの適切な維持管理及び運営を行い、市民の疾病予防、健康の保持増進を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○弥栄保健福祉センター（利用者：10件、127人） 2,563千円</p> <p>需用費 1,116千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 8千円 光熱水費（電気・水道代） 892千円 修繕料（消防設備、誘導灯ほか） 216千円 <p>役務費 111千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費（電話代） 45千円 廃家電処理手数料 38千円 給水停止手数料 1千円 粗大ごみ取引手数料 10千円 火災保険料 17千円 <p>委託料 1,336千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設警備委託料 123千円 施設清掃委託料 273千円 設備管理委託料（ろ過装置、自家用電気工作物点検） 204千円 エレベーター保守点検委託料 642千円 消防施設保守点検委託料 43千円 自動ドア保守点検委託料 51千円 			
主な財源				
評価・課題等	施設の適正な維持管理を行うことで、各種保健事業が円滑に実施され、保健福祉増進の拠点として貢献することができた。			
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	17国民年金事務																								
細事業名	01 国民年金事務			決算書 P.138																								
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	⑥ 安心して暮らせる高齢者福祉の充実																								
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)																								
1,425千円		1,462千円		37千円																								
				執行率 97.4%																								
				(参考) 当初予算額 1,602千円																								
目的	国民年金未加入者の加入促進を図るとともに、被保険者の老後の生活の安定に寄与する。																											
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>年金に関する各種届出や申請等の受理及び審査を行うとともに、市民からの様々な年金に関する相談に対応した。また、年金受給権の確保や満額の年金が受給できるよう年金制度の周知を行った。</p> <p>あわせて、在日外国籍高齢者のうち老齢基礎年金の受給資格を得ることができなかった方へ特別給付金を支給した。</p> <table border="0"> <tr> <td>○旅費</td> <td>国民年金事務説明会ほか</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>○消耗品費</td> <td>本庁・市民局事務用品</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>○通信運搬費</td> <td>進達書類郵送料</td> <td>94千円</td> </tr> <tr> <td>○扶助費</td> <td>外国籍高齢者特別給付金</td> <td>1,280千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8月支給</td> <td>6人 480千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月支給</td> <td>5人 400千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4月支給</td> <td>4人 320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未支給給付金</td> <td>2人 80千円</td> </tr> </table> <p>※8月死亡1人、2月死亡1人</p>				○旅費	国民年金事務説明会ほか	43千円	○消耗品費	本庁・市民局事務用品	8千円	○通信運搬費	進達書類郵送料	94千円	○扶助費	外国籍高齢者特別給付金	1,280千円		8月支給	6人 480千円		12月支給	5人 400千円		4月支給	4人 320千円		未支給給付金	2人 80千円
○旅費	国民年金事務説明会ほか	43千円																										
○消耗品費	本庁・市民局事務用品	8千円																										
○通信運搬費	進達書類郵送料	94千円																										
○扶助費	外国籍高齢者特別給付金	1,280千円																										
	8月支給	6人 480千円																										
	12月支給	5人 400千円																										
	4月支給	4人 320千円																										
	未支給給付金	2人 80千円																										
主な財源	国委	国民年金取扱事務委託金	145千円																									
評価・課題等	<p>○資格取得等の受付、保険料納付にかかる相談・保険料申請免除等の事務を適正に行い、国民年金未加入者や保険料未納者の減少に努め、年金受給権の確保に寄与することができた。また、外国籍高齢者への特別給付金の支給により、生活の維持・向上に寄与することができた。</p> <p>○年金制度は法改正が頻繁に行われるため、今後も日本年金機構との協力・連携を強化し、知識の向上と活用、適正な事務処理を行う必要がある。</p>																											
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																											

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	02重度心身障害老人健康管理事業																										
細事業名	01 重度心身障害老人健康管理事業			決算書 P.154																										
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																										
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)																										
102,725千円		102,803千円		78千円																										
				執行率 99.9%																										
				(参考) 当初予算額 109,311千円																										
目的	重度心身障害老人の健康の保持と福祉の向上を図る。																													
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>対象者本人及び世帯員の所得状況により、受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証（健康管理シール）を交付することにより、医療機関における保険診療分の一部負担金を助成し、後期高齢者医療制度加入者で、重度心身障害者の医療費にかかる経済的負担を軽減した。</p> <p>○受給者数（平成27年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者</td> <td>759人</td> </tr> <tr> <td>市制度：身体障害者手帳3級所持者</td> <td>348人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,107人</td> </tr> </table> <p>・重度障害者医療給付費 101,970千円 (単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">府制度（身障1、2級/療育A）</th> <th colspan="2">市制度（身障3級）</th> </tr> <tr> <th>現物給付</th> <th>現金給付</th> <th>現物給付</th> <th>現金給付</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>医療費</th> <th>件数</th> <th>医療費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,550</td> <td>70,398</td> <td>750</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>6,152</td> <td>27,410</td> <td>351</td> <td>1,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>府制度計 14,300件 73,464千円 市制度計 6,503件 28,506千円</p> <p>・審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会） 552千円</p> <p>・その他経費（旅費、通信運搬費、事務消耗品等） 203千円</p>				府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者	759人	市制度：身体障害者手帳3級所持者	348人	計	1,107人	府制度（身障1、2級/療育A）		市制度（身障3級）		現物給付	現金給付	現物給付	現金給付	件数	医療費	件数	医療費	13,550	70,398	750	3,066	6,152	27,410	351	1,096
府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者	759人																													
市制度：身体障害者手帳3級所持者	348人																													
計	1,107人																													
府制度（身障1、2級/療育A）		市制度（身障3級）																												
現物給付	現金給付	現物給付	現金給付																											
件数	医療費	件数	医療費																											
13,550	70,398	750	3,066																											
6,152	27,410	351	1,096																											
主な財源	府補 諸収入	重度心身障害老人健康管理事業費補助金（1/2） 福祉医療返還金	35,390千円 3,433千円																											
評価・課題等	<p>後期高齢者医療制度の加入者で、重度心身障害者の医療費にかかる経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぎ、健康管理意識を向上させることができた。</p>																													
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																													

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	03重度心身障害者医療事業
細事業名	01 重度心身障害者医療事業			決算書 P.154
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
122,776千円		122,779千円		3千円
				執行率 99.9%
				(参考) 当初予算額 116,553千円

目的	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の向上を図る。			
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	対象者本人及び世帯員の所得状況により、受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証を交付することにより、医療機関における保険診療分の一部負担金を助成し、重度心身障害者の医療にかかる経済的負担を軽減した。 なお、後期高齢者医療制度に該当する障害者は、重度心身障害老人健康管理事業へ移行することで、保険料の負担軽減も行っている。			
	○受給者数(平成27年3月31日現在)			
	府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者		687人	
	市制度：身体障害者手帳3級所持者		160人	
			計 847人	
	・重度障害者医療給付費 121,781千円 (単位：件、千円)			
	府制度(身障1、2級/療育A)		市制度(身障3級)	
	現物給付		現金給付	
	件数	医療費	件数	医療費
	10,600	95,135	898	5,576
府制度計 11,498件 100,711千円		市制度計 2,786件 21,070千円		
・審査支払手数料(京都府国民健康保険団体連合会) 866千円				
・その他経費(旅費、通信運搬費、事務消耗品等) 129千円				
主な財源	府補	障害者医療助成事業費補助金(1/2)	49,496千円	
	諸収入	日本赤十字振興協会の災害共済給付金	12千円	
	諸収入	福祉医療返還金	428千円	
評価・課題等	重度心身障害者の医療にかかる経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぎ、健康管理意識を向上させることができました。			
事業所管課	健康長寿福祉部/保険事業課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	05老人医療給付費	01老人医療給付事業
細事業名	01 老人医療給付事業			決算書 P.156
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
147,816千円		148,992千円		1,176千円
				執行率 99.2%
				(参考) 当初予算額 171,533千円

目的	医療費の軽減により、65歳以上70歳未満の高齢者の健康を保持し、老後の明るい暮らしと福祉の向上を図る。						
主要な 事務・ 事業及 び成果 の概要	65歳以上70歳未満の高齢者の本人及び世帯の所得状況により、受給資格の判定を行い、老人医療費受給者証を交付することにより医療機関での一部負担金を助成した。 ※平成26年度から、70歳以上75歳未満の前期高齢者の医療費の負担割合が段階的に2割となるため、平成26年度に70歳になる方(昭和19年4月2日~昭和20年3月1日生)は現行の1割から2割負担となる。65歳以上70歳未満及び71歳以上74歳未満の方は1割負担であるため、今年度に限り臨時特例として、助成を行った。						
	○受給者数(平成26年3月31日現在)						
	65歳以上70歳未満の高齢者数		2,756人 (2,623人)				
	臨時特例対象者		4,760人 (4,539人)				
	受給率		479人 (57.8%) (57.7%)				
			()内は前年度				
	・老人医療給付費 144,782千円						
	〔医療給付費の状況〕 (単位：件、千円、%)						
	年度	現物給付		現金給付		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
H24	25,219	109,043	2,237	8,226	27,456	117,269	
H25	28,059	120,866	2,773	9,970	30,832	130,836	
H26	32,675	133,791	3,221	10,991	35,896	144,782	
対前年	4,616	12,925	448	1,021	5,064	13,946	
	116.5	110.7	116.2	110.2	116.4	110.7	
・審査支払手数料(国保連合会・支払基金) 2,279千円							
・その他事務経費(旅費、郵送料、事務用品等) 589千円							
・臨時特例対応のためのシステム改修負担金 166千円							
主な財源	府補	老人医療助成事業費補助金(2/3)	94,702千円				
	府補	老人医療助成事業施行事務費補助金(1/2)	1,281千円				
	府補	老人医療臨時特例助成事業費補助金(10/10)	5,654千円				
	諸収入	福祉医療返還金	80千円				
評価・課題等	○高齢者の経済的負担の軽減を図ることで安心して医療が受けられ、疾病の重症化、慢性化を防ぐ効果があった。 ○臨時特例により、70歳の方の医療費負担を軽減することができた。						
事業所管課	健康長寿福祉部/保険事業課						

予算科目	03民生費	01社会福祉費	07後期高齢者医療費	01後期高齢者医療事業	
細事業名	01 後期高齢者医療事業			決算書	P.156
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実	
	決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
	746,723千円	746,724千円	1千円	99.9%	753,052千円
目的	75歳以上（65歳以上の一定の障害のある方を含む）の高齢者が加入する後期高齢者医療制度を運営する京都府後期高齢者医療広域連合への分賦金及び療養給付費負担金。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○後期高齢者医療広域連合分賦金 19,217千円 広域連合を運営するための事務経費を府内の市町村で負担するもの 負担割合：均等割（5%）、高齢者人口割（47.5%）、人口割（47.5%）</p> <p>○療養給付費負担金 727,506千円 「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条の規定による市町村の負担金 後期高齢者医療費の負担割合は、保険料：10.73%、支援金：39.27%、公費：50% 公費50%のうち、市町村は全体の1/12を負担する。</p> <p>【療養給付費負担金の積算】</p> $\text{平成26年度負担金総額（京都府）} \times \frac{\text{平成24年度給付費総額（京丹後市）}}{\text{平成24年度給付費総額（京都府）}}$ $23,764,304千円 \times \frac{8,026,436千円}{262,186,973千円}$ $= 727,506千円$ <p><参考> ※この負担金は、京丹後市被保険者の医療給付の実績に応じて積算。 平成25年度療養給付費負担金 728,987千円 対前年 Δ 1,481千円 伸び率 Δ 0.2%</p>				
主な財源					
評価・課題等	後期高齢者医療に係る療養給付費の定率負担割合は1/12（市町村）となっているが、京丹後市被保険者の医療費給付実績により負担額は変動する。平成26年度については、京丹後市の平成24年度医療給付割合が少なかったため、前年度よりも負担額が減ったが、引き続き医療費の適正化に向けた広報、保健事業の充実等の取り組みを継続していく必要がある。				
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課				

予算科目	08保健事業費	02保健事業費	02疾病予防費	国民健康保険事業特別会計	
事業名	01 Iⅴ 予防啓発事業				
	決算額 ①	最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
	39千円	39千円	0千円	100.0%	39千円
目的	エイズ予防に関する知識の普及、啓発を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>被保険者に限らず、新たに成人となる人等に、成人式の間を利用してエイズの知識の普及・啓発のためパンフレットを配布した。</p> <p>作成部数：770部（出席者分及び来賓分） ※ 国保分235部（人口に対する国保被保険者数で按分）</p> <p>○印刷製本費（エイズ知識普及・啓発パンフレット） 39千円</p>				
主な財源	国補	特別調整交付金（50円×国保分作成部数+10円×国保分作成部数）=13千円			13千円
評価・課題等	○パンフレットを配布することで、広くエイズに関する知識の普及・啓発を行うことができた。 ○より広く普及・啓発するためには、対象・手段等を検討する必要がある。				
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課				

予算科目	08保健事業費	02保健事業費	02疾病予防費	国民健康保険事業特別会計																	
事業名	04 前立腺がん検診事業																				
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)	執行率	(参考) 当初予算額														
2,827千円		3,334千円		507千円		84.7%	3,334千円														
目的	55歳以上の男性被保険者を対象として前立腺がん検診を実施し、早期発見、早期治療に努める。																				
主要な事務・事業及び成果の概要	基本健康診査や各種がん検診と同時に行う総合検診の一部として、55歳以上の男性被保険者を対象とした前立腺がん検診を京都予防医学センターに委託して実施した。 ※ 前立腺がん検診のうち、国民健康保険被保険者に係る費用を本事業で負担																				
	○前立腺がん検診委託料 2,827千円 委託先：京都予防医学センター 実施期間：平成26年5月20日～平成26年8月30日 自己負担額：なし																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数※ (A)</th> <th>受診者数 (B)</th> <th>受診率 (B/A)</th> <th>※参考 一般会計負担分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>5,222人</td> <td>1,309人</td> <td>25.1%</td> <td>938人</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>5,249人</td> <td>1,350人</td> <td>25.7%</td> <td>985人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※55歳以上の男子被保険者数（4月1日現在）</p>							年度	対象者数※ (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	※参考 一般会計負担分	H26	5,222人	1,309人	25.1%	938人	H25	5,249人	1,350人	25.7%
年度	対象者数※ (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	※参考 一般会計負担分																	
H26	5,222人	1,309人	25.1%	938人																	
H25	5,249人	1,350人	25.7%	985人																	
主な財源	府補	特別調整交付金（交付上限額1,980円×受診者数）					2,591千円														
評価・課題等	○事業の実施により、前立腺がんの早期発見・早期治療につながった。 ○早期発見・早期治療のために、今後より多くの被保険者が受診されるように広報等に努める必要がある。																				
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																				

予算科目	08保健事業費	01特定健康診査等事業費	01特定健康診査等事業費	国民健康保険事業特別会計														
事業名	01 特定健康診査事業																	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)	執行率	(参考) 当初予算額											
20,204千円		21,590千円		1,386千円		93.5%	21,590千円											
目的	京丹後市特定健診等実施計画に基づき、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者を早期かつ的確に把握し、生活習慣病の発症や重症化を予防する。																	
主要な事務・事業及び成果の概要	基本健康診査や各種がん検診と同時に行う総合検診の一部として、40歳以上の被保険者を対象に特定健康診査（内臓脂肪症候群に着目した検診）を実施した。																	
	実施期間：平成26年5月20日～8月30日 会場：28会場（各保健センター、公民館等）																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象者数 (A)</th> <th rowspan="2">受診者数 (B)</th> <th colspan="2">内訳（受診項目別）</th> <th rowspan="2">受診率 (B/A)</th> </tr> <tr> <th>基本項目のみ</th> <th>基本項目+詳細項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,482人</td> <td>5,008人</td> <td>4,788人</td> <td>220人</td> <td>37.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※受診率は国庫負担金実績報告時の率</p>							対象者数 (A)	受診者数 (B)	内訳（受診項目別）		受診率 (B/A)	基本項目のみ	基本項目+詳細項目	13,482人	5,008人	4,788人	220人
対象者数 (A)	受診者数 (B)	内訳（受診項目別）		受診率 (B/A)														
		基本項目のみ	基本項目+詳細項目															
13,482人	5,008人	4,788人	220人	37.2%														
	○検診業務委託料 18,001千円 委託先：京都予防医学センター・京都府医師会																	
	○印刷製本費（封筒、総合検診申込書、総合検診のお知らせ印刷） 154千円																	
	○通信運搬費（総合検診申込書、総合検診のお知らせ郵送） 814千円																	
	○共同処理手数料（国保連合会特定健診データ管理手数料） 1,209千円																	
	○自動車運転委託料（総合検診事業送迎） 12千円																	
	○会場使用料（健診時の冷房設備使用料） 14千円																	
主な財源	国負	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金(1/3)					6,390千円											
	府負	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金(1/3)					6,390千円											
評価・課題等	京丹後市特定健診等実施計画において、平成26年度の特定健診受診率は50%を目標としており、未受診者への受診勧奨など、目標達成に向け、更に取り組みを強化する必要がある。																	
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																	

予算科目	08保健事業費	01特定健康診査等事業費	01特定健康診査等事業費	国民健康保険事業特別会計																					
事業名	02 特定保健指導事業																								
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)																				
1,439千円		1,488千円		49千円																					
執行率		96.7%		(参考)当初予算額	1,488千円																				
目的	京丹後市特定健診等実施計画に基づき、生活習慣を改善するための支援を行い、生活習慣病の発症や重症化を予防する。																								
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>特定健康診査の結果から、動機付け支援及び積極的支援の対象（生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる人）を把握し、市の保健師及び管理栄養士による支援（指導）を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">対象者数 (A)</th> <th colspan="3">支援（指導）実施者数</th> <th rowspan="2">受診率 (B/A)</th> </tr> <tr> <th>支援終了者(B)</th> <th>初会面接終了</th> <th>実績評価のみ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動機付け支援</td> <td>436人</td> <td>53人</td> <td>49人</td> <td>37人</td> <td rowspan="2">10.2%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>193人</td> <td>11人</td> <td>16人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※受診率は国庫負担金実績報告時の率</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨時保健士賃金 506千円 ○臨時栄養士賃金 305千円 ○消耗品費（健康手帳記録カード、パンフレット、メタボ予防教室材料等） 124千円 ○印刷製本費（サンサンチャレンジ宣言書・記録票） 19千円 ○通信運搬費 58千円 ○共同処理手数料（国保連合会データ管理） 60千円 ○事務補助業務人材派遣委託料（特定健診・保健指導事務補助） 367千円 						対象者数 (A)	支援（指導）実施者数			受診率 (B/A)	支援終了者(B)	初会面接終了	実績評価のみ	動機付け支援	436人	53人	49人	37人	10.2%	積極的支援	193人	11人	16人	12人
	対象者数 (A)	支援（指導）実施者数			受診率 (B/A)																				
		支援終了者(B)	初会面接終了	実績評価のみ																					
動機付け支援	436人	53人	49人	37人	10.2%																				
積極的支援	193人	11人	16人	12人																					
主な財源	国負	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金(1/3)			52千円																				
	府負	国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金(1/3)			52千円																				
評価・課題等	<p>○生活習慣を改善するための支援を行うことにより、生活習慣病の発症や重症化の予防につなげることができた。</p> <p>○京丹後市特定健診等実施計画において、平成26年度の特定保健指導受診率は27%を目標としており、個別指導を重視した結果報告会を行うなど、目標達成に向け対象者の把握・支援に更に力を入れる必要がある。</p>																								
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																								

予算科目	08保健事業費	01特定健康診査等事業費	01特定健康診査等事業費	国民健康保険事業特別会計	
事業名	03 短期総合機能検査事業				
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
14,504千円		14,886千円		382千円	
執行率		97.4%		(参考)当初予算額	14,454千円
目的	人間ドック、節目ドック、脳ドックを実施し、被保険者の健康の保持増進及び生活習慣病を予防する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>40歳以上70歳未満の被保険者を対象に、人間ドック、節目ドック及び脳ドックを市内医療機関に委託して実施した。</p> <p>※ 節目ドックの対象者は40歳を起点に5歳ごとの60歳までを対象に実施した。</p> <p>実施期間：平成26年7月～平成26年12月 委託先等：弥栄病院、久美浜病院、丹後中央病院、ふるさと病院</p> <ul style="list-style-type: none"> ○節目ドック委託料 (前年度) 4,467千円 <ul style="list-style-type: none"> 受診対象者 1,050人 (1,176人) 受診件数 92件 (82件) 受診率 8.76% (6.97%) 自己負担額 2,000円 (2,000円) ○人間ドック委託料 (前年度) 6,343千円 <ul style="list-style-type: none"> 受診対象者 9,978人 (10,402人) 受診件数 181件 (168件) 受診率 1.81% (1.62%) 自己負担額 検査費用の3割 (検査費用の3割) ○脳ドック委託料 (前年度) 3,671千円 <ul style="list-style-type: none"> 受診対象者 9,978人 (10,402人) 受診件数 138件 (106件) 受診率 1.38% (1.02%) 自己負担額 検査費用の3割 (検査費用の3割) ○通信運搬費（利用券郵送） 23千円 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○人間ドック等を実施することにより、被保険者の健康の保持増進及び生活習慣病の予防措置を図ることができた。また、検査結果について、特定健康診査事業のデータとして活用することで、生活習慣病の発症や重症化の予防にもつなげることができた。</p> <p>○全てのドック事業で前年度を上回る受診率の達成となったが、より一層の受診率向上に向け、広報等を用いて積極的に周知するとともに、検査メニューの見直しについて検討が必要である。</p>				
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課				

予算科目	08保健事業費	02保健事業費	02保健衛生普及費	国民健康保険事業特別会計			
事業名	03 医療費通知事業						
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
	4,496千円	4,999千円		503千円		89.9%	4,999千円
目的	医療機関での受診状況を被保険者に通知することにより、医療費に対する理解の啓発と適正化を図る。						
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○医療機関での受診状況等を被保険者に年間6回通知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施年月と通知数 平成26年5月 7,928 通 (前年同月7,971通) 平成26年7月 7,948 通 (前年同月8,085通) 平成26年9月 7,942 通 (前年同月8,061通) 平成26年11月 7,936 通 (前年同月8,038通) 平成27年1月 7,929 通 (前年同月8,014通) 平成27年3月 8,009 通 (前年同月7,910通) <p>○後発医薬品差額通知を年間2回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施年月と通知数 平成26年12月 1,255人 (差額500円以上) 平成27年3月 1,001人 (差額300円以上) <p>※3月は、12月に通知した者を除いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消耗品費 (医療費通知用紙) 721千円 ○通信運搬費 (医療費通知郵送) 2,268千円 ○医療費・後発医薬品差額通知作成手数料 (国保連合会) 1,507千円 						
主な財源	国補	特別調整交付金 (後発医薬品差額通知)		383千円			
	府補	特別調整交付金 (医療費通知世帯数×60円×0.001)		2,759千円			
評価・課題等	<p>○医療機関での受診状況等を被保険者へ通知することにより、医療費に対する理解の啓発と適正化を図った。</p> <p>○懸案事項の後発医薬品差額通知について、12月及び3月に実施し、一層の医療費に対する理解の啓発と適正化に努めた。</p>						
事業所管課	健康長寿福祉部/保険事業課						

予算科目	08保健事業費	02保健事業費	02保健衛生普及費	国民健康保険事業特別会計			
事業名	04 医療費適正化事業						
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
	6,770千円	7,665千円		895千円		88.3%	7,218千円
目的	国保事業安定のために医療費の点検を行い、医療費の適正化を図る。						
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○レセプトの点検を、経験豊富な臨時職員3人の体制で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過誤調整の実施状況 (平成26年4月~27年3月点検分) 資格点検による効果額 22,192千円 (前年度42,674千円) 内容点検による効果額 6,514千円 (前年度 9,828千円) <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険料 (臨時職員) 732千円 ・雇用保険料 (臨時職員) 71千円 ・臨時職員賃金 (3名) 4,732千円 ・普通旅費 (研修会) 62千円 ・消耗品費 (事務用品、レセプト点検用書籍) 54千円 ・レセプト分析委託料 1,119千円 						
主な財源	府補	特別調整交付金 (医療費適正化特別対策事業)		5,641千円			
評価・課題等	<p>○本事業の実施により、高齢化と医療の高度化により年々増加する医療費の適正化が図られ、健全な国保財政の運営に寄与している。</p> <p>○より事業効果が得られるよう、臨時職員を研修等に参加させる必要がある。</p>						
事業所管課	健康長寿福祉部/保険事業課						

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	01子ども医療事業																																		
細事業名	01 子ども医療事業			決算書	P.154																																	
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																																		
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)																																	
169,265千円		169,346千円		81千円	99.9%																																	
					(参考)当初予算額 185,172千円																																	
目的	乳幼児、児童生徒の医療費の自己負担金の一部を助成し、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、健康の保持と増進を図る。																																					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>乳幼児・小学生・中学生を対象に、自己負担を1か月1医療機関ごとに200円とし、その超える額を助成した。</p> <p>○受給者数（平成27年3月31日現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>3歳未満：</td> <td>1,101人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3歳から小学生：</td> <td>4,125人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学生：</td> <td>1,597人</td> <td>合計</td> <td>6,823人</td> <td></td> </tr> </table> <p>・子ども医療給付費 164,691千円</p> <p>【府制度】出生から小学校卒業までの外来及び入院 ※3歳以上小学校卒業までの外来は、自己負担額が1か月3,000円を超えた額を助成</p> <p>京都子育て支援医療費受給者証の交付により現物給付、府外受診は現金償還</p> <table border="1"> <tr> <td>現物給付</td> <td>16,451件</td> <td>46,553千円</td> </tr> <tr> <td>現金償還</td> <td>563件</td> <td>3,648千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,014件</td> <td>50,201千円</td> </tr> </table> <p>【市制度】3歳から小学校卒業までの外来及び中学生の外来と入院 京丹后市子ども医療費受給者証の交付により現物給付、府外受診は現金償還</p> <table border="1"> <tr> <td>現物給付</td> <td>49,255件</td> <td>108,057千円</td> </tr> <tr> <td>現金償還</td> <td>2,757件</td> <td>6,433千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>52,012件</td> <td>114,490千円</td> </tr> </table> <p>・審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会） 4,396千円</p> <p>・その他（通信運搬費、事務消耗品等） 178千円</p>					3歳未満：	1,101人				3歳から小学生：	4,125人				中学生：	1,597人	合計	6,823人		現物給付	16,451件	46,553千円	現金償還	563件	3,648千円	小計	17,014件	50,201千円	現物給付	49,255件	108,057千円	現金償還	2,757件	6,433千円	小計	52,012件	114,490千円
3歳未満：	1,101人																																					
3歳から小学生：	4,125人																																					
中学生：	1,597人	合計	6,823人																																			
現物給付	16,451件	46,553千円																																				
現金償還	563件	3,648千円																																				
小計	17,014件	50,201千円																																				
現物給付	49,255件	108,057千円																																				
現金償還	2,757件	6,433千円																																				
小計	52,012件	114,490千円																																				
主な財源	府補 京都子育て支援医療費補助金（1/2） 42,664千円	諸収入 日本赤十字振興会等災害共済給付金 1,118千円																																				
評価・課題等	子育て家庭の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見、適切な治療を受けることが可能となり、疾病の長期化、慢性化への予防することができた。あわせて、対象乳幼児の健康保持と増進を図るとともに子育て家庭の経済的負担の軽減が図ることができた。																																					
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																																					

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	04ひとり親家庭医療事業																																														
細事業名	01 ひとり親家庭医療事業			決算書	P.156																																													
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																																														
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)																																													
42,232千円		42,281千円		49千円	99.8%																																													
					(参考)当初予算額 40,851千円																																													
目的	母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもの健康の保持と福祉の向上を図る。																																																	
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>申請に基づき、所得状況により受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証を交付することにより、医療機関での一部負担金を助成し、母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもの医療費にかかる経済的負担を軽減した。</p> <p>○受給者数（平成27年3月31日現在） (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保護者</th> <th>児童単独</th> <th>小学生以下</th> <th>中学生以上</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子家庭</td> <td>484</td> <td>2 (0)</td> <td>412</td> <td>291</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>父子家庭</td> <td>89</td> <td>0 (0)</td> <td>50</td> <td>84</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「児童単独」欄の（ ）内数値は、小学生以下の子どもの数</p> <p>・ひとり親家庭医療給付費 41,397千円</p> <p>〔医療給付費の状況〕 (単位：件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">現物給付</th> <th colspan="2">現金給付</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子家庭</td> <td>9,409</td> <td>33,197</td> <td>647</td> <td>1,927</td> <td>10,056</td> <td>35,124</td> </tr> <tr> <td>父子家庭</td> <td>1,349</td> <td>5,820</td> <td>116</td> <td>453</td> <td>1,465</td> <td>6,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>・審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会） 721千円</p> <p>・その他経費（旅費、通信運搬費、事務消耗品等） 114千円</p>					区分	保護者	児童単独	小学生以下	中学生以上	計	母子家庭	484	2 (0)	412	291	1,189	父子家庭	89	0 (0)	50	84	223	区分	現物給付		現金給付		合計		件数	金額	件数	金額	件数	金額	母子家庭	9,409	33,197	647	1,927	10,056	35,124	父子家庭	1,349	5,820	116	453	1,465	6,273
区分	保護者	児童単独	小学生以下	中学生以上	計																																													
母子家庭	484	2 (0)	412	291	1,189																																													
父子家庭	89	0 (0)	50	84	223																																													
区分	現物給付		現金給付		合計																																													
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																												
母子家庭	9,409	33,197	647	1,927	10,056	35,124																																												
父子家庭	1,349	5,820	116	453	1,465	6,273																																												
主な財源	府補 ひとり親家庭医療助成事業費補助金（1/2） 20,927千円	諸収入 日本赤十字振興会等災害共済給付金 221千円																																																
評価・課題等	母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもを対象にして、医療費に係る経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療及び重症化・長期化の予防につなげることができた。																																																	
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																																																	

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	04未熟児療育医療事業																
細事業名	01 未熟児療育医療事業			決算書 P.186																
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)																
2,742千円		2,745千円		3千円																
				執行率 99.8%																
				(参考) 当初予算額 2,599千円																
目的	<p>身体の発育が未熟なまま生まれた、入院が必要な新生児の医療費を公費で負担し、健やかな成長を支援する。</p>																			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○未熟児養育医療給付費 2,736千円</p> <p>対象者 : 出生時に体重が2,000g以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状に該当する場合</p> <p>給付額 : 指定医療機関で入院治療にかかる一部負担金(食事療養費を含む)</p> <p>給付方式 : 養育医療券(指定医療機関あり)交付による現物給付</p> <p><平成26年度></p> <table border="0"> <tr> <td>申請人数</td> <td>8人</td> <td>現物給付額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>診療を要した月</td> <td>25月</td> <td>医療費</td> <td>2,477千円</td> </tr> <tr> <td>診療を要した日数</td> <td>607日</td> <td>食事負担額</td> <td>259千円</td> </tr> <tr> <td>食事回数</td> <td>996回</td> <td>合計</td> <td>2,736千円</td> </tr> </table> <p>○審査支払手数料 1千円 ※審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される。</p> <p>○その他事務経費 5千円</p>				申請人数	8人	現物給付額		診療を要した月	25月	医療費	2,477千円	診療を要した日数	607日	食事負担額	259千円	食事回数	996回	合計	2,736千円
申請人数	8人	現物給付額																		
診療を要した月	25月	医療費	2,477千円																	
診療を要した日数	607日	食事負担額	259千円																	
食事回数	996回	合計	2,736千円																	
主な財源	<table border="0"> <tr> <td>負担金</td> <td>未熟児養育医療費負担金(保護者・子ども医療)</td> <td>797千円</td> </tr> <tr> <td>国負</td> <td>未熟児養育医療費負担金(1/2)</td> <td>659千円</td> </tr> <tr> <td>府負</td> <td>未熟児養育医療費負担金(1/4)</td> <td>485千円</td> </tr> </table>				負担金	未熟児養育医療費負担金(保護者・子ども医療)	797千円	国負	未熟児養育医療費負担金(1/2)	659千円	府負	未熟児養育医療費負担金(1/4)	485千円							
負担金	未熟児養育医療費負担金(保護者・子ども医療)	797千円																		
国負	未熟児養育医療費負担金(1/2)	659千円																		
府負	未熟児養育医療費負担金(1/4)	485千円																		
評価・課題等	<p>未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減が図れた。</p>																			
事業所管課	健康長寿福祉部/保険事業課																			